平成26年度まちづくり大学

防　災

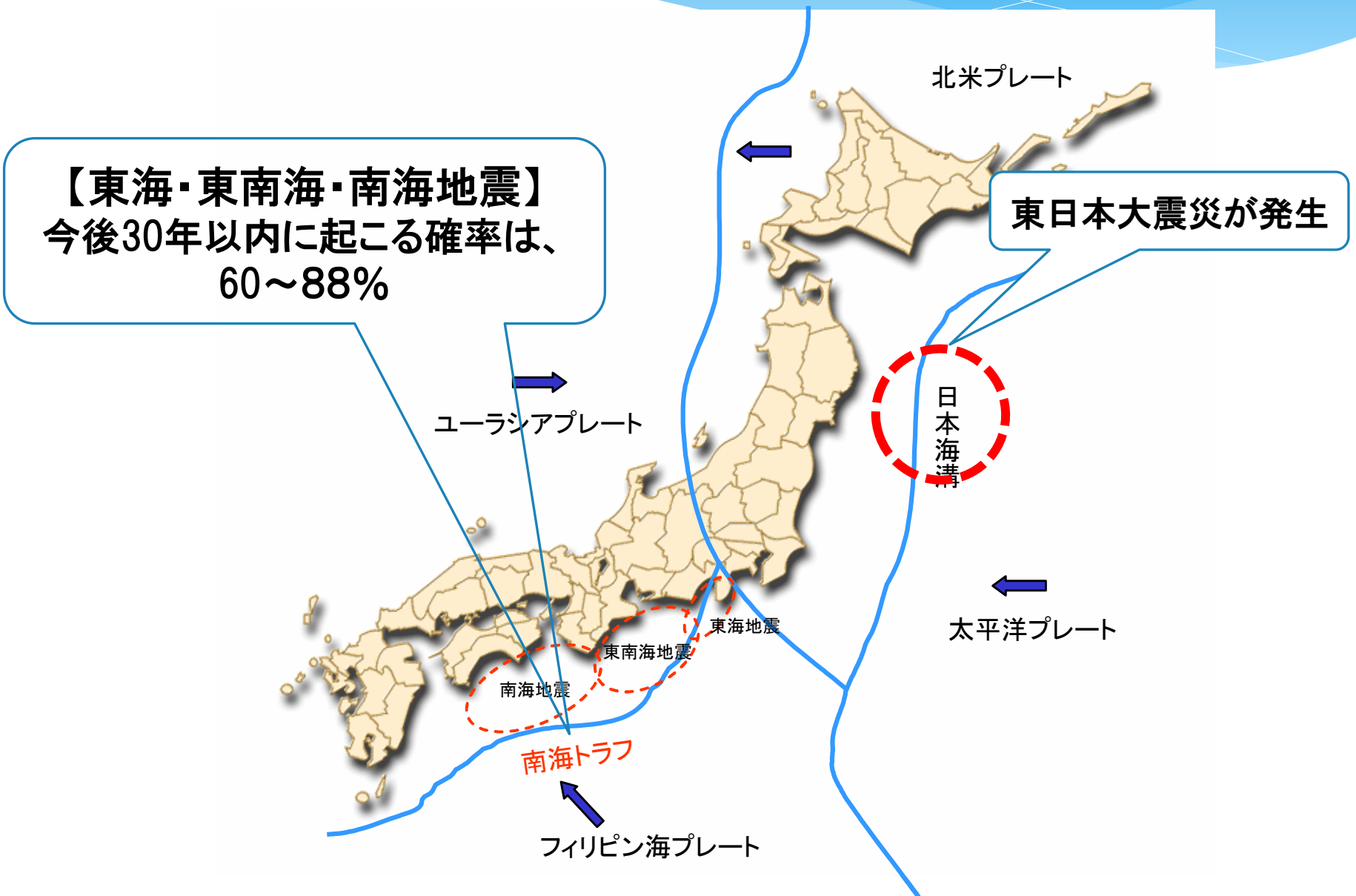
平成26年11月1日

政策調整室危機管理グループ

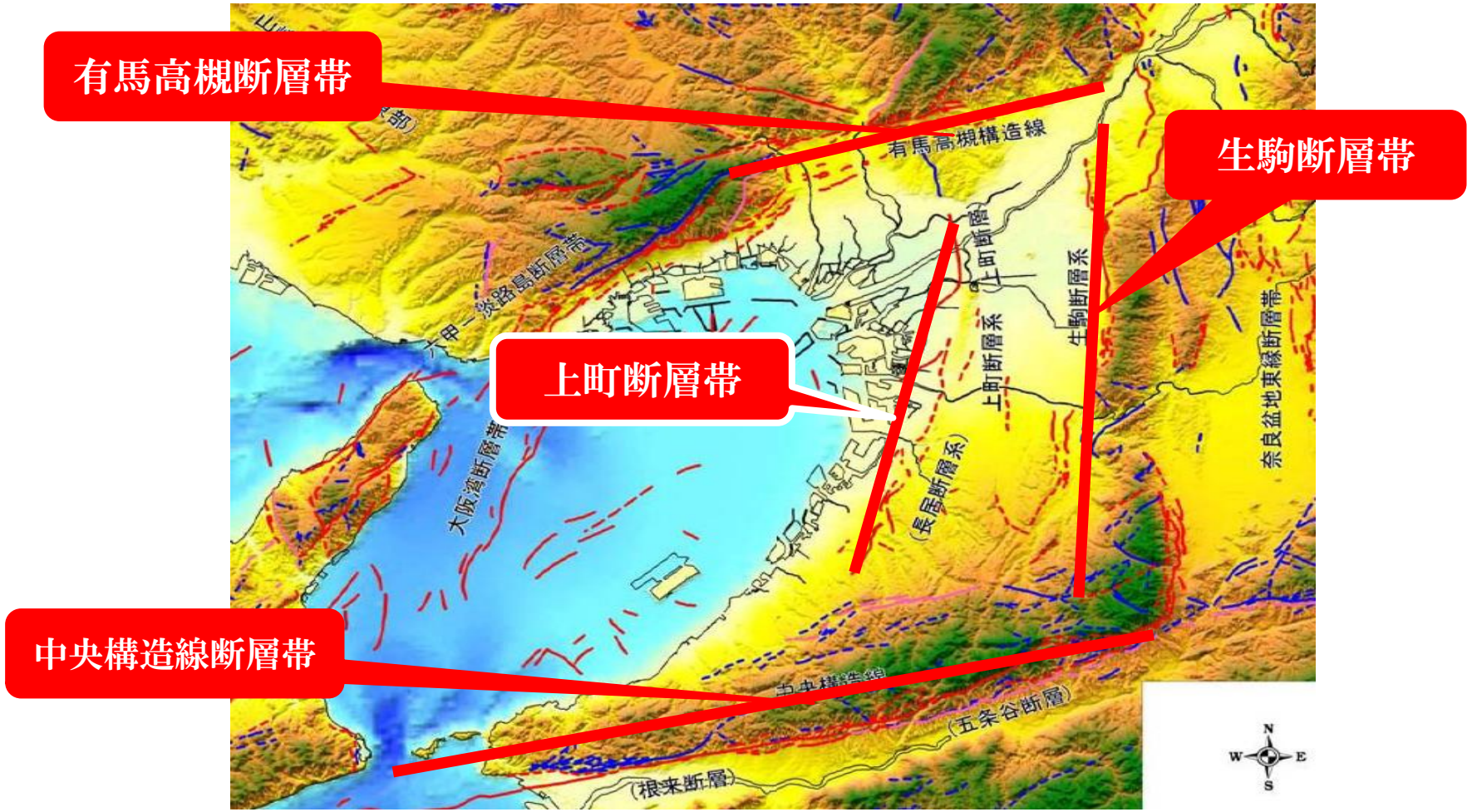
被害状況

	阪神淡路大震災	東日本大震災
地震の規模	M7．3	M9．0
死者・行方不明者	6，437人	19，000人
住宅の全半壊	約249，000棟	約399，000棟
焼失家屋	14，611棟	281棟

南海トラフ（東南海・南海地震の震源断層）



大阪府周辺の活断層


有馬高槻断層帯
生駒断層帯
上町断層帯
中央構造線断層帯
有馬高槻構造線
上町断層
上町断層系
生駒断層系
奈良盆地東縁断層帯
大阪湾断層帯
(長居断層系)
(五条谷断層)
(根来断層)
N
W
E
S

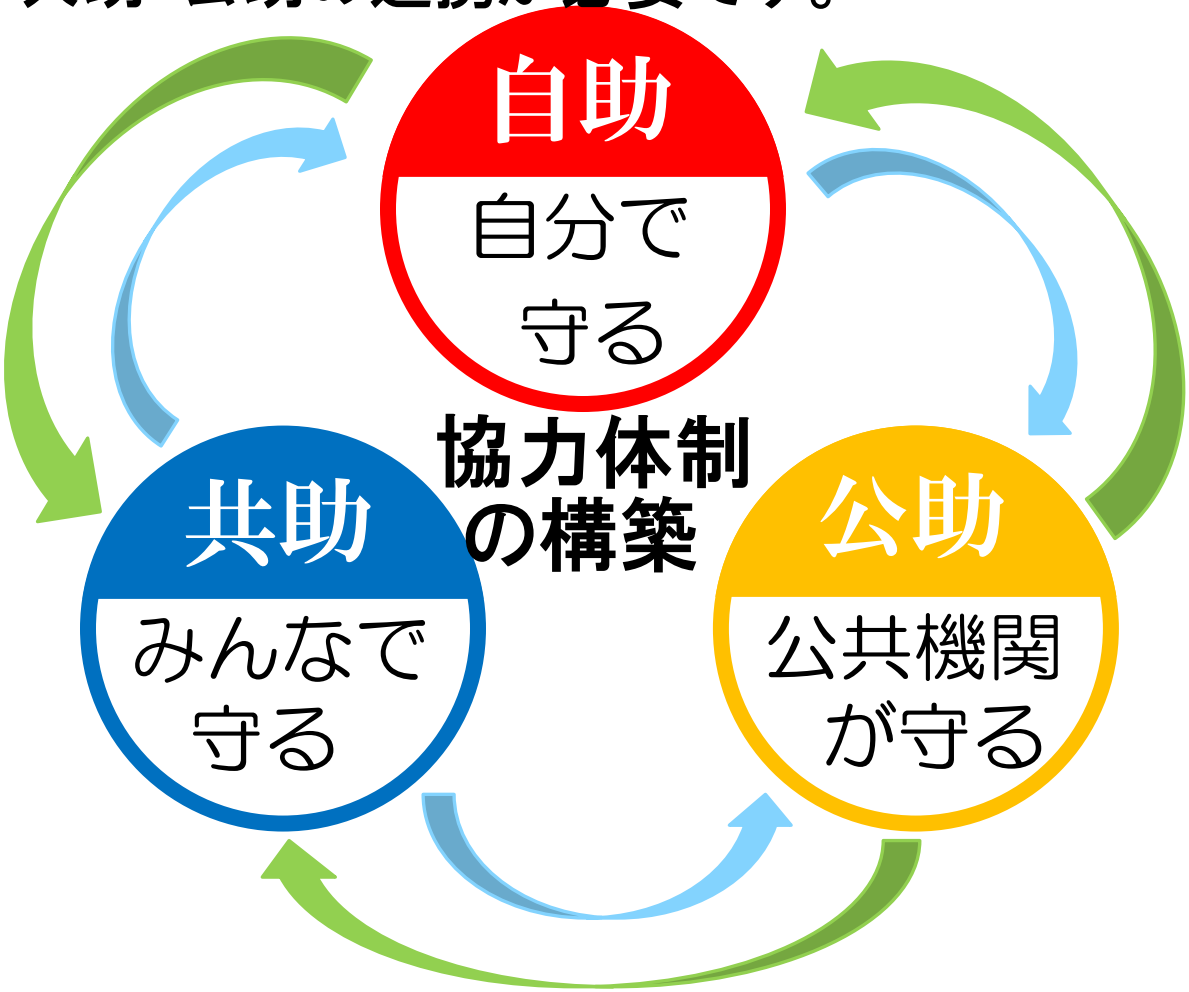
大阪狭山市の地震被害想定

大阪府地震被害想定調査報告書より(H19.3)
南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会会議資料より(H25.10.30、H26.1.24)

想定地震		上町断層帯B	南海トラフ
地震の規模		M7.5～7.8 震度4～7	M9.0～9.1 最大震度6弱
建物全半壊棟数		全壊　2,580棟 半壊　2,986棟	全壊　18棟 半壊　640棟
出火件数		2件	1件
死傷者数		死　者　20人 負傷者　685人	死　者　4人 負傷者　197人
罹災者数		16,859人	
避難所生活者数		4,890人	1,408人
ライフライン	停電	7,936軒	12,254軒(被災直後)
	ガス供給停止	16,000戸	
	水道断水	41,000人	40,039人(被災直後)
	電話不通	10,314加入者	固定電話6,994件

自助・共助・公助について

〇災害の被害を最小限に抑えるためには、
自助・共助・公助の連携が必要です。



防災対策は家庭から

非常持出品、備蓄品を準備する

◆非常持出品

- ●懐中電灯
- ●携帯ラジオ
- ●非常食・水
- ●貴重品
- ●救急医薬品

◆備蓄品

- ●食料品　缶詰やレトルト食品など非常食3日分
- ●水　飲料水は、大人一人あたり3ℓが目安で、最低3日分
- ●燃料　卓上コンロや固形燃料、予備のガスボンベ
- ●工具　ロープ、バール、はさみ、ジャッキ、スコップなど

家族で防災について話し合う

- ●役割分担を決める
- ●避難場所、避難ルートを確認する
- ●家族が離ればなれになった時の集合場所を決めておく

地域全体で災害への備えを

大災害が発生したとき、交通網の遮断などにより、防災機関が十分に対応できない恐れがあります。そんなときに頼りになるのが「地域ぐるみの協力体制」で、その中核になるのが自主防災組織です。**自主防災組織**に参加し、地域全体で災害に備えましょう。

自主防災組織とは

地域の人々が自発的に助け合って防災活動をする組織です。災害発生直後の救出活動などはもちろん、災害後の避難所の管理・運営など、復興に向けても大きな力を発揮します。

自主防災組織の役割

平常時

●防災知識の普及・啓発
正しい防災知識を地域住民に伝える。

●地域内の安全点検
地域内の危険個所や問題点を洗い出し、改善する。

●防災訓練
いざというときのために、地域一丸となって訓練を重ねる。

●防災資機材の整備
ロープ、バールなど災害時に必要な資機材を準備する。

災害時

●初期消火
出火防止や初期消火活動をする。

●避難誘導
住民を避難所など安全な場所に誘導する。

●救出・救助
負傷者などを救出し、応急手当をする。

●情報収集・伝達
公的機関と連絡を取り合い、情報を住民に伝達する。

●避難所の管理・運営
避難所で給食・給水活動・トイレの清掃などをする。

公的機関が守る

●防災マップの作成

●防災倉庫の設置

災害発生時に、各指定避難所での迅速で適切な運営を確保するため

平成23年度：総合体育館、池尻体育館
平成24年度：南中学校、第三中学校
平成25年度：北小学校、南第一小学校
平成26年度：南第二小学校、第七小学校、東小学校、西小学校、南第三小学校、狭山高等学校

●物資の備蓄

さやか公園備蓄倉庫にアルファ化米　8，750食分等を備蓄

●総合防災訓練の実施

●防災行政無線の設置

防災関係機関への連絡や市民への防災情報を伝達する無線通信システムで、屋外に設置したスピーカーで、市民のみなさんへ一斉に通報を行う同報系無線システム。

市内34か所にスピーカーを設置し避難情報など、災害時の緊急情報などを放送します。

●耐震診断・設計・改修補助制度

避難準備情報・避難勧告、避難指示とは

避難準備情報

市民に対して避難準備を呼び掛けるともに、高齢者や障がい者などの災害時要援護者に対して、早めの段階で避難行動を開始することを求めるものです。

避難勧告

避難を勧めるものです。市民の皆さまへ避難行動をとるよう求めますが、避難を強制するものではありません。

避難指示

市民に対し、避難勧告よりも強く避難を求めるものです。避難勧告よりも急を要する場合や人に被害が出る危険性が非常に高まった場合に発表します。

誰が救出したか

河田惠昭「大規模地震災害による人的被害の予測（自然災害科学Vol.16、No.1）

家屋に閉じ込められた被害者総数	約164，000人

自力で脱出した人数	約129，000人	78．7%
救出された人数	約35，000人	21．3%

家族・隣人・友人・ボランティアなどから救出	約27，100人 （うち約8割が生存者）	77．4%
消防・警察・自衛隊	約7，900人 （うち半数以上が救出時点ですでに死亡）	22．6%

阪神・淡路大震災における救出者中の生存者

（神戸市消防局および陸上自衛隊中部方面隊総監部の統計より国土交通省が作成）

日付	発災からの		救出人数	うち生存者	生存率
	日数	経過時間			
1月17日	当日	18時間13分8秒	692人	518人	74. 9%
1月18日	2日目	42時間13分8秒	806人	195人	24. 2%
1月19日	3日目	66時間13分8秒	883人	133人	15. 1%
1月20日	4日目	90時間13分8秒	484人	26人	6. 4%
1月21日	5日目	114時間13分8秒	209人	10人	4. 8%

む す び

◎災害対策は、自分自身や家族、地域の人々の生命、身体、財産を守ることが目的です。

◎災害発生時には、自助・共助の活動が基本となるため、日頃から市民一人ひとりが防災に関心を持ち、コミュニティを強化させることが、地域の防災力の強化へつながるとともに被害を軽減することとなります。

◎日頃から防災意識を高めて、いざという時に備えましょう！